

埼玉県内企業 2016 年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 567 社

調査方法：アンケート方式（5月上旬郵送回収）

有効回答企業：190 社(回答率 33.5%)

業種別内訳：製造業 112 社 非製造業 78 社

要旨

○2016 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨夏とほぼ変わらず」は前年度比 2 割増の 45%と最多となっている。その一方で、「昨夏より増加」は 22%と前年度比 4 割の減少に対し、「昨夏より減少」は 14%と同比 3 割増加するなど、回答企業の一部では消極的な取組姿勢も窺われる。

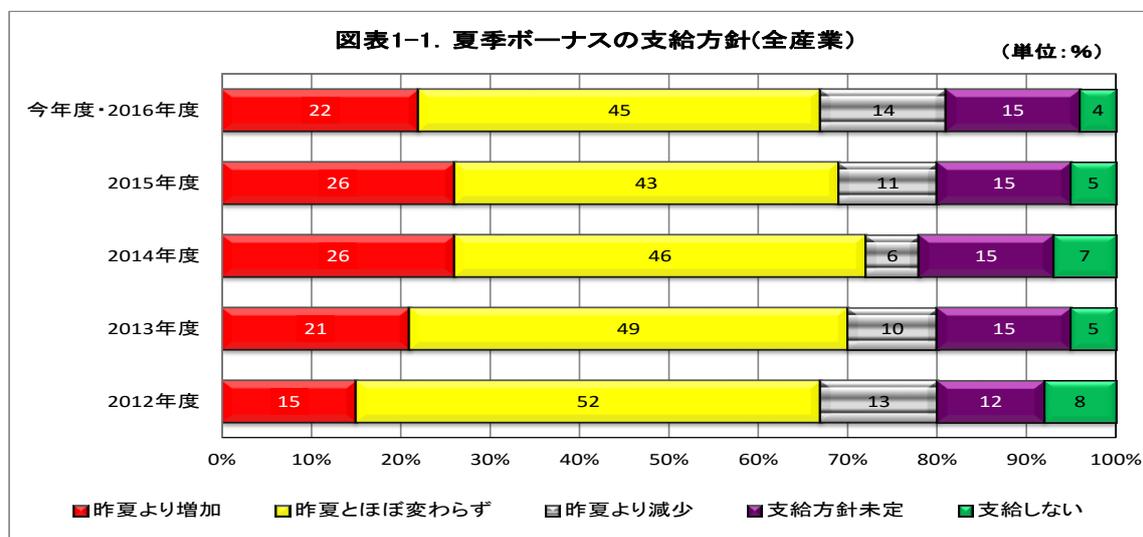
○支給予定額を回答している企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業では 447,826 円、前年度比 3.9%増加している。また、同支給月数も 1.66 か月と前年度比 0.05 か月増加している。

○夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3 項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が 94%(前年度 95%)と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が 56%(同 50%)と引き続きこれら上位 2 項目の順位に変更はなかった。また、今年度は、「昨夏の支給実績」が前年度比 6 割増加と同項目を重視する傾向がやや強まっている。

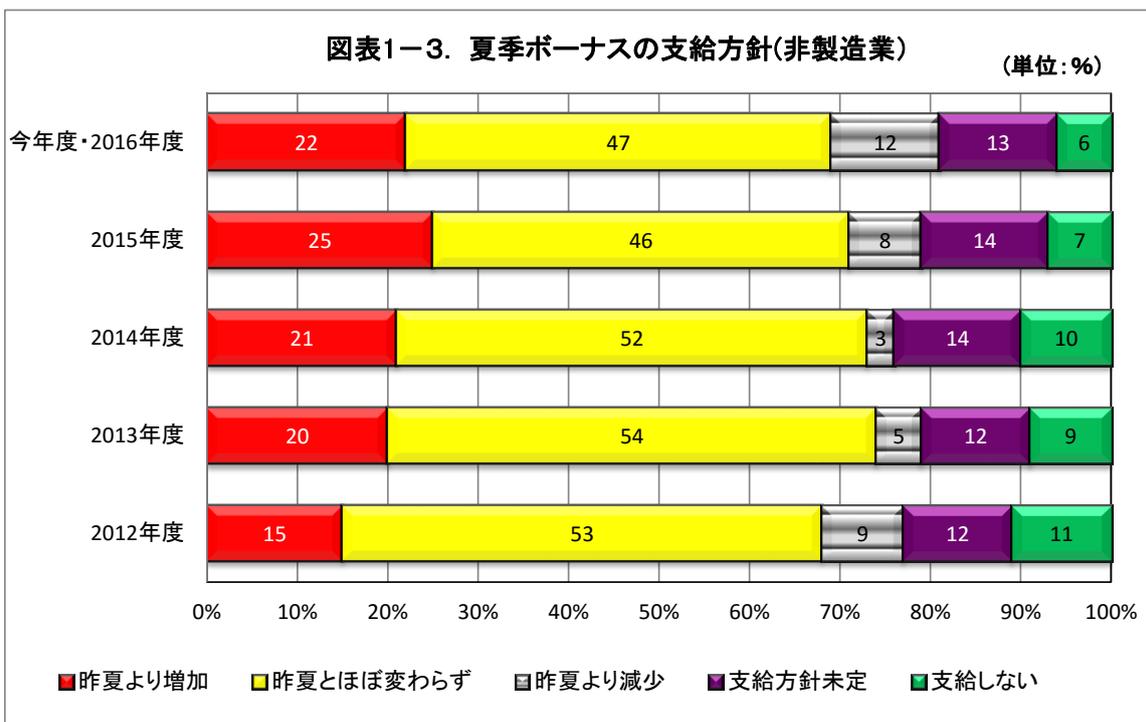
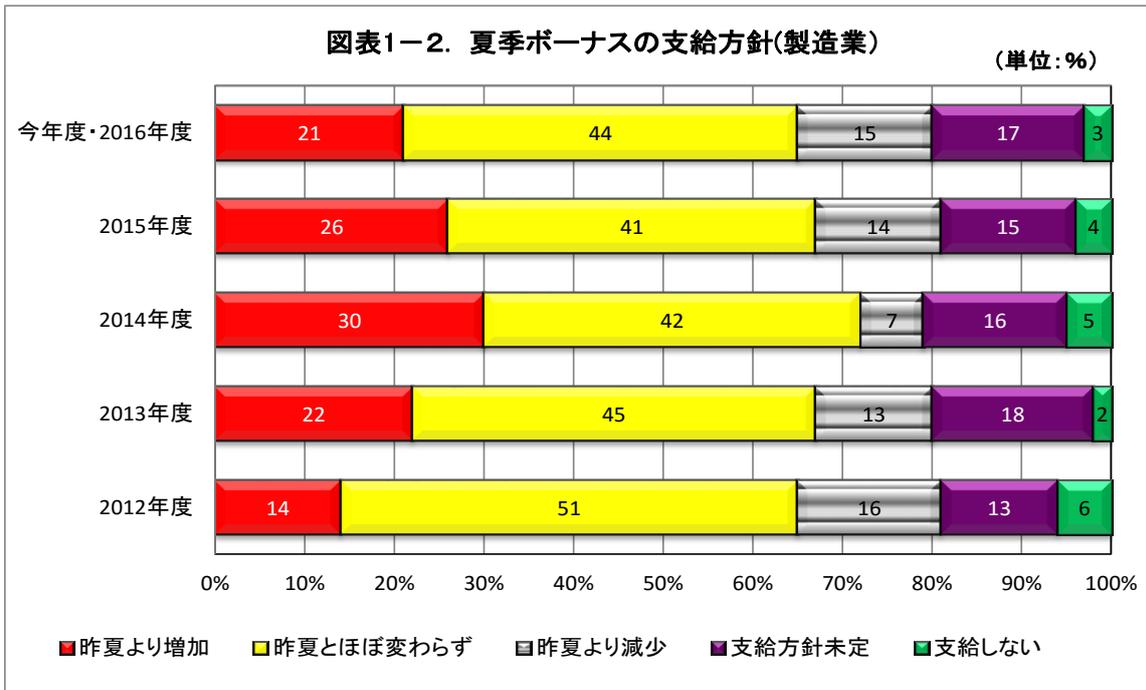
1. 夏季ボーナスの支給方針

今年度の支給方針は、全産業で見ると、「昨夏とほぼ変わらず」は前年度比 2 割増の 45%と最多となっている。その一方で、「昨夏より増加」は 22%と同比 4 割の減少に対し、「昨夏より減少」は 14%と同比 3 割増加している。

夏季ボーナス支給方針は、国内景気が足踏みする下で、新興国経済の減速、為替や株価の不安定な動きなどの影響を受け、回答企業の一部ではやや消極的な取組姿勢も窺われるものの、経営者の半分程度は昨夏並みの支給確保に努めている。(図表 1-1)



業種別でみると、「昨夏とほぼ変わらず」が製造業では前年度比3ポイント増の44%で、非製造業では同比1ポイント増の47%と各々最も多い回答となっている。「昨夏より増加」（製造業26%→21%、非製造業25%→22%）は製造業、非製造業ともに同比減少する一方、「昨夏より減少」（製造業14%→15%、非製造業8%→12%）は製造業、非製造業ともに同比增加している。（図表1-2、1-3）

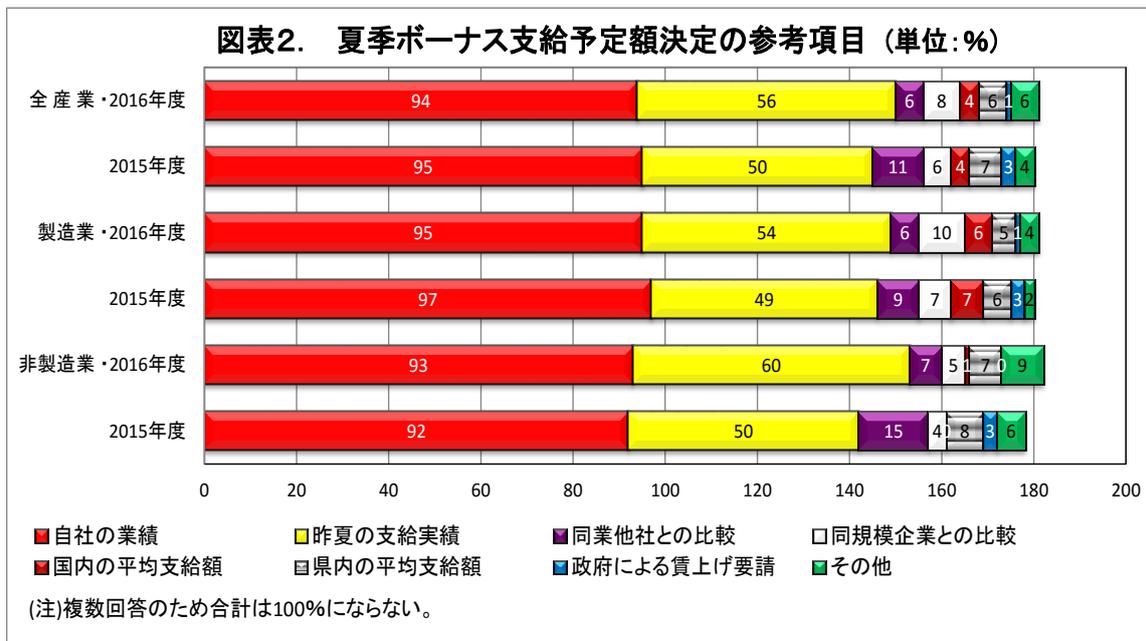


2. 支給予定額決定の参考項目

夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が94%(前年度95%)と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が56%(同50%)と引き続きこれら上位2項目の順位に変更はなかった。また、今年度は、「昨夏の支給実績」が前年度比6ポイント増加と同項目を重視する傾向がやや強まっている。昨年3位であった「同業他社との比較」が6%(同11%)で4位に後退し、代わって「同規模企業との比較」が8%(同6%)と3位に浮上している。

業種別では、前年度と比べ、製造業では「自社の業績」が2ポイント減少する一方、「昨夏の支給実績」が5ポイント、「同規模企業との比較」が3ポイント各々増加している。これに対して非製造業では、「自社の業績」が1ポイント、「昨夏の支給実績」が10ポイント、「同規模企業との比較」が1ポイントいずれも増加しているが、「同業他社との比較」が8ポイント減少しその重要度が低下している。

(図表2)



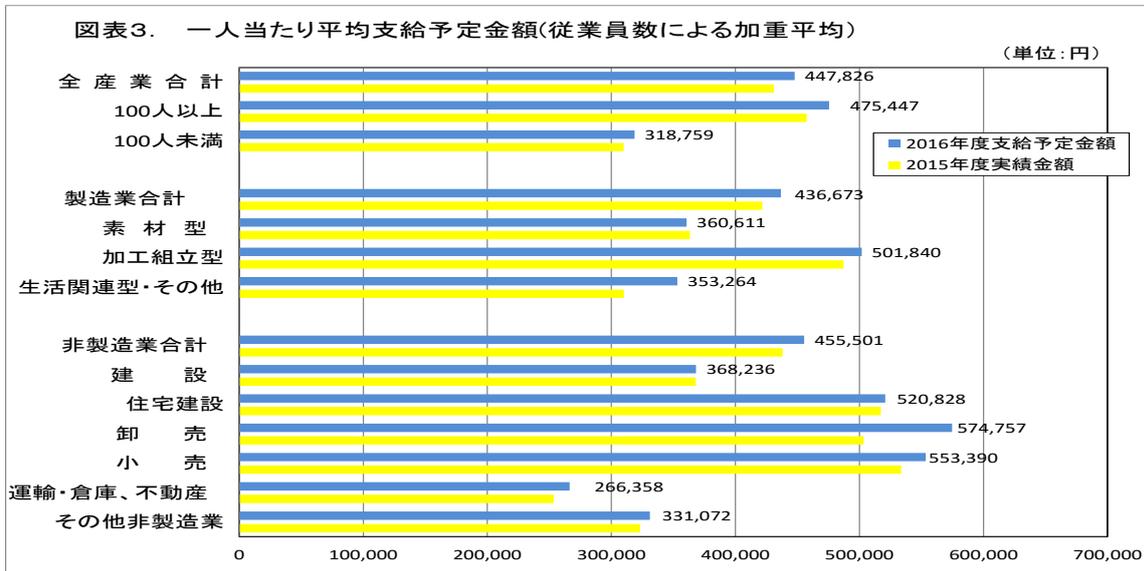
3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

(1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額(平均年齢 40.6 歳、以下、「支給予定額」という。)は、全産業で 447,826 円と前年度比 3.9%とやや増加している。調査年次毎に回答企業が異なるため、単純には比較できないものの、2012 年度以降増加基調にある。

夏季ボーナス一人当たり平均支給予定額が増加基調にあるのは、業績の回復が徐々に進んでいる中で、人材確保や人材の定着を図るため、従業員の処遇改善を進めているとみられる。

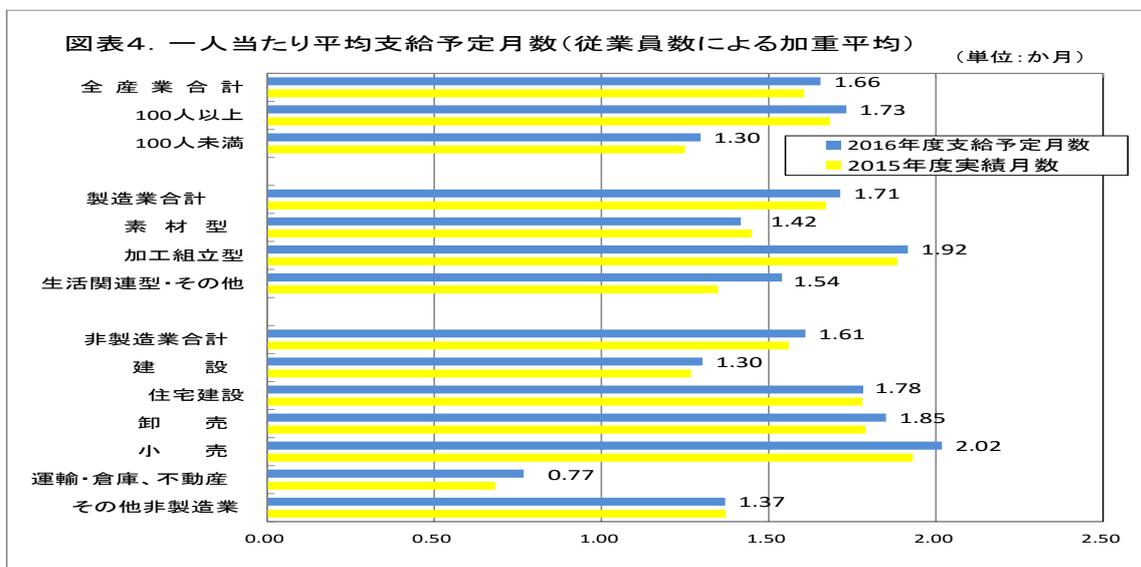
業種別にみると、製造業は436,673円、3.6%増、非製造業は455,501円、4.0%増と、海外経済減速や円高の影響を受けにくい非製造業が、支給額予定額、伸び率ともに製造業を上回っている。支給額予定額は、製造業では加工組立型が、非製造業では卸売、小売が大きく、全体を押し上げている。



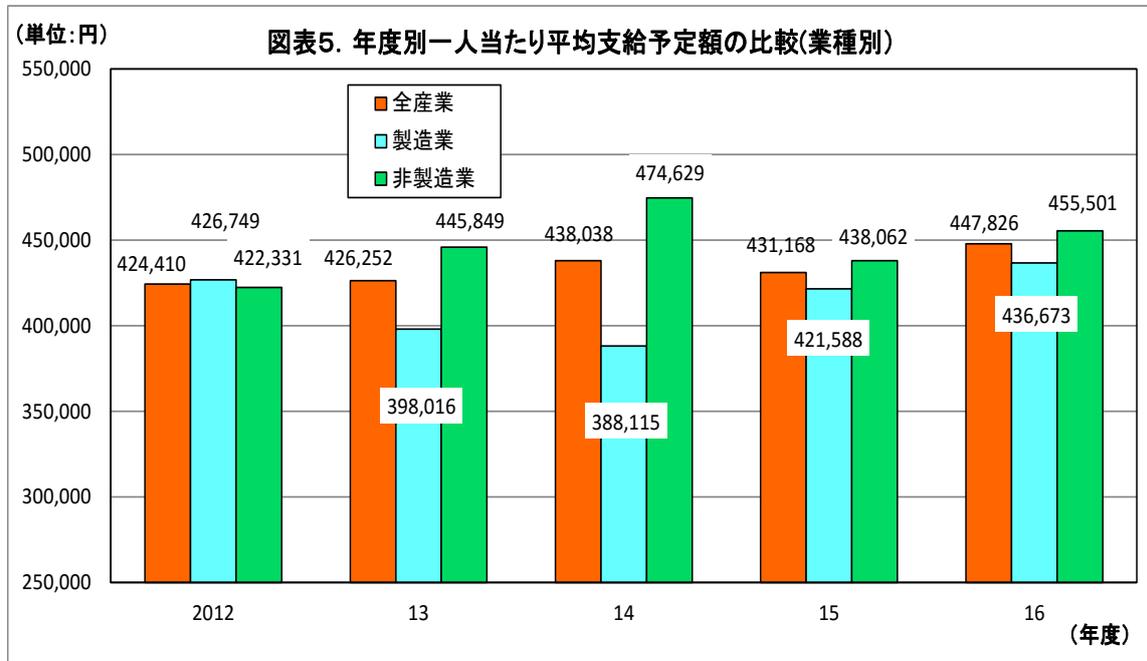
規模別にみると、規模の大きい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人以上の企業)の475,447円、3.9%増に対して、規模の小さい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人未満の企業)は318,759円、2.9%増となっている。規模の大きい企業は、規模の小さい企業よりも支給予定額で約15.7万円上回るなど、規模による格差が顕著となっている。(図表3、5、6)

(2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定月数(以下、「支給予定月数」という。)は、全産業では1.66か月で、前年度に比べ0.05か月と僅かながら増加している。



業種別にみると、製造業が 1.71 か月、同比 0.04 か月増に対して、非製造業が 1.61 か月で同比 0.05 か月増と、支給予定月数は製造業が非製造業を上回っている。規模別にみると、規模の大きい企業は 1.73 か月と、規模の小さい企業の 1.30 か月を 0.43 か月上回っている。(図表 4、6)



図表 6. 一人当たりの平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)

(単位:円、か月)

	2016年度 支給予定額	2015年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2016年度 支給予定月数	2015年度 支給月数	前年度差
全産業 (平均年齢40.6歳)	447,826	431,168	3.9	1.66	1.61	0.05
100人以上	475,447	457,409	3.9	1.73	1.68	0.05
100人未満	318,759	309,874	2.9	1.30	1.25	0.05
製造業 (平均年齢40.5歳)	436,673	421,588	3.6	1.71	1.67	0.04
素材型	360,611	363,259	-0.7	1.42	1.45	-0.03
加工組立型	501,840	487,111	3.0	1.92	1.88	0.04
生活関連型・その他	353,264	310,042	13.9	1.54	1.35	0.19
非製造業 (平均年齢40.6歳)	455,501	438,062	4.0	1.61	1.56	0.05
建設	368,236	368,025	0.1	1.30	1.27	0.03
住宅建設	520,828	517,317	0.7	1.78	1.78	0.00
卸売	574,757	503,376	14.2	1.85	1.79	0.06
小売	553,390	533,625	3.7	2.02	1.93	0.09
運輸・倉庫、不動産	266,358	253,494	5.1	0.77	0.68	0.09
その他非製造業	331,072	323,040	2.5	1.37	1.37	0.00

(注)製造業では下記のとおり、非製造業では図表中に記載のとおり業種を集約した。

素 材 型 : 繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品
 加 工 組 立 型 : 一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械
 生活関連型・その他 : 飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業